

2022 年度

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の 別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 読売新聞東京本社

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		読売江東ビル				
事業所の所在地		東京都江東区清澄一丁目2番1号				
業種等	事業の業種	分類番号	G41	G_情報通信業	映像・音声・文字情報制作業	
		産業分類名	映像・音声・文字情報制作業			
	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外			
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)		前年度末 13,353.05 m <sup>2</sup>	基準年度 13,353.05 m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末 5,695.48 m <sup>2</sup>	基準年度 5,695.48 m <sup>2</sup>	
			情報通信	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
			放送局	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
			商業	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
			宿泊	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
			教育	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
			医療	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
			文化	前年度末 m <sup>2</sup>	基準年度 m <sup>2</sup>	
物流	前年度末 m <sup>2</sup>		基準年度 m <sup>2</sup>			
駐車場	前年度末 m <sup>2</sup>		基準年度 m <sup>2</sup>			
	工場その他上記以外	前年度末 7,657.57 m <sup>2</sup>	基準年度 7,657.57 m <sup>2</sup>			
事業の概要		読売新聞東京本社の印刷工場及び事務所として、当該事業所を所有・管理している。平成元年10月竣工。地下2階、地上7階で約150人が就業。				
敷地面積		4,198.40 m <sup>2</sup>				



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	株式会社 読売新聞東京本社 総務局総務部 環境対策課
	電 話 番 号 等	03-3242-1111 (代表)
公表の 担当部署	名 称	株式会社 読売新聞グループ本社 広報部
	電 話 番 号 等	03-3242-1111 (代表)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="https://info.yomiuri.co.jp/social/environment/index">https://info.yomiuri.co.jp/social/environment/index</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
入手方法：		
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	1989 年 10 月 26 日
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		

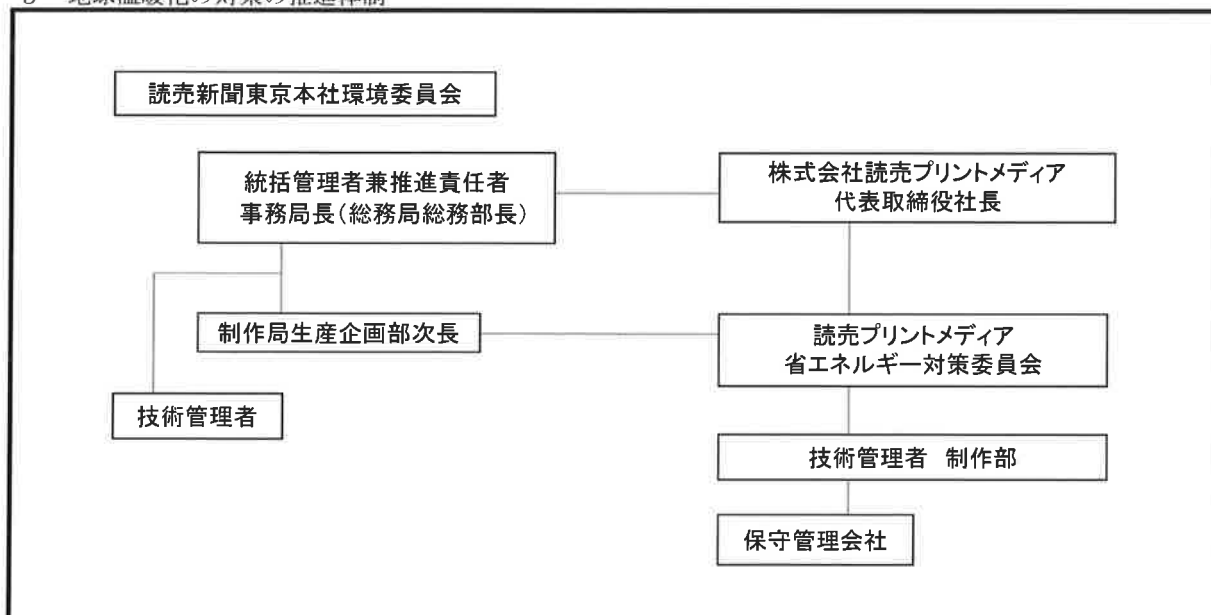
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当事業所では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。  
 その中でも、以下の2点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいる。

1. 事業所での省エネの取り組み（無駄なエネルギーの洗い出しと削減）
2. 効果的な温室効果ガス削減の検討（冷凍機の適切なエネルギー管理を行い電力の使用量を削減）

再エネの導入・利用に関する取組みについて：特になし

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から		2024 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	効率的な空調の運転や、不要な照明の消灯など運用における省エネルギー対策を追求するとともに、従業員の省エネ意識向上に努め、総量削減義務（25%）以上の削減を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水を行うことで、その他ガスの削減を目指す。			
削減義務の概要	基準排出量	5,176	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	II
	排出上限量（削減義務期間合計）	19,410	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	25%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から		2029 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	老朽化した設備を更新する契機に、積極的に高効率な設備を検討する事により、削減義務量以上の削減を目標とする。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	節水を行うことで、その他ガスの削減を目指す。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO <sub>2</sub> ）		3,222	3,177			
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
	三ふっ化窒素（NF <sub>3</sub> ）					
	上水・下水	8	7			
合計	3,230	3,184				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m<sup>2</sup>・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	241.3	237.9			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	5,176	5,176	5,176	5,176	5,176	25,880
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = $\sum A - D$ )						19,410
	削減義務量 (D = $\sum (A \times B)$ )						6,470
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	3,222	3,177				6,399
	排出削減量 (F = A - E)	1,954	1,999				3,953

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2021年の排出量（3,177）が前年度（3,222）に比べて減少となった要因としては、印刷部数・ページ数の減少、コロナウイルス感染拡大の影響でテナント事務所のテレワークが継続したことなどで空調、照明などの使用量が減ったことが考えられる。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120200	12_冷凍機の効率管理	空調設備の効率的な運用	2010年～	すでに実施中であり、今後も継続して更なる削減を目指す。
2	110400	11_エネルギー使用量の管理	印刷機械の効率的運用	2010年～	すでに実施中であり、今後も継続して更なる削減を目指す。
3	150200	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯	2010年～	すでに実施中であり、今後も継続して更なる削減を目指す。
4	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場排気の効率的な運用	2011年～	すでに実施中であり、今後も継続して更なる削減を目指す。
5	120200	12_冷凍機の効率管理	熱回収ターボ冷凍機の更新	2015年	
6	160100	16_昇降機の運転管理	荷物用エレベーターの更新	2016年	
7	150200	15_照明設備の運用管理	全館共用部の照明LED化	2016年	
8	150200	15_照明設備の運用管理	輸転場天井の高圧水銀ランプ撤去	2017年	
9	120200	12_冷凍機の効率管理	熱源機器の更新	2022年度	
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。

当事業所では、無駄なエネルギーの洗い出しと削減に取り組みを継続し、特定温室効果ガスの排出量を減らした。省エネ対策としてクールビズおよびウォームビズに積極的に取り組み、ポスター掲示などで従業員への認知を高めた。冷房・暖房の室温管理徹底も継続することで、無駄を排除した効率的な運転を図った。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：特になし